



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田島 晃平  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートセクレタリー (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	242,496	9.3	4,446	△49.7	5,400	△44.2	5,313	△20.9
2024年3月期第3四半期	221,877	△5.4	8,841	22.0	9,687	9.8	6,717	50.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,239百万円 (△44.6%) 2024年3月期第3四半期 5,848百万円 (12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	91.31	—
2024年3月期第3四半期	113.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	187,038	96,807	51.7	1,714.11
2024年3月期	180,866	99,898	55.2	1,701.24

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 96,737百万円 2024年3月期 99,861百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	41.00	41.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	13.2	5,300	△57.0	5,800	△56.4	9,150	0.5	155.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	60,134,401株	2024年3月期	60,134,401株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,698,612株	2024年3月期	1,435,170株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	58,197,001株	2024年3月期3Q	59,320,507株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式 (2024年3月期4Q 520,300株、2025年3月期3Q 520,300株) が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期3Q 536,052株、2025年3月期3Q 520,300株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(株主資本等関係) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、個人消費はインバウンド需要の増加や賃金上昇に支えられ、緩やかに増加し回復基調を維持しました。一方で、円安や人手不足が依然として経済の逆風となりました。また、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化など不安定な国際情勢、物価上昇、世界経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しており、国内エネルギー市場においては、安定した供給と持続可能なエネルギー利用に向けた進展が見られました。エネルギー価格は比較的安定しており、原油価格は高止まりで推移しております。また、脱炭素化の取り組みも加速しています。これらの取り組みにより、日本のエネルギー市場は安定供給を維持しつつ、脱炭素化に向けた大きな一歩を踏み出しています。再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギーの進展により、持続可能なエネルギー利用が実現されつつあります。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主なトピックスとしましては、電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社において、2024年6月より北海道支店を開設し、更なる営業拡大を図っております。また、2024年12月には「省エネコミュニケーション・ランキング制度」で五つ星評価を3年連続受賞いたしました。海外事業のGeneral Storage Company Pte. Ltd.は、累進賃金モデル導入企業として、シンガポール人材省よりProgressive Wagesマークを取得、また、National Volunteer & Philanthropy Centreより、目的に対して進歩的なコミットメントをし、人、社会、ガバナンス、環境、経済の5つの影響分野で総合的に貢献した企業に授与されるCompany of Good 2024を受賞し、TAFEP Tripartite Alliance for Fair and Progressive Employment Practicesからは、Age-friendly workplace（適切なエイジマネジメント慣行）とTerm employment（良好な有期雇用慣行）の2つの認定を受けました。その他事業の株式会社ミツウロコテックでは、当社組織「ゆたかなくらし企画室」との協同で2024年4月より新規事業となる「スマート農業ハウス」により100%国産スペシャリティコーヒー豆の栽培を群馬県藤岡市において開始いたしました。また、同じくその他事業の株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズでは、2024年7月にキitting作業の受託業務において、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」の認証を取得いたしました。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、受発注業務では入力業務の90%以上が自動化され、事務センター設立時と同一業務で比較し、一人当たり処理業務データ数は3倍程度、単位コストで60%超の削減を実現しております。

当第3四半期連結累計期間の業績としては、当社グループのコア事業であるエネルギー事業及び電力事業において、営業政策により売上高は増加しており、電力事業は容量市場への抛出金の影響が加わり増収減益となり、エネルギー事業においては人財や設備に対する投資費用の増加により増収減益となっております。一方で、フーズ事業においては飲料事業の拡販政策と工場の一部設備増強による製造原価低減を主因に業績拡大を続けているほか、リビング&ウェルネス事業においても不動産事業の賃貸不動産の稼働率向上やウェルネス事業のコロナ禍を経た業績復調により、連結業績に寄与しております。また、投資有価証券の売却を行い、投資有価証券売却益2,027百万円を特別利益に計上しております。以上の結果、売上高は前年同期比9.3%増の2,424億96百万円、営業利益は前年同期比49.7%減の44億46百万円、経常利益は前年同期比44.3%減の54億0百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20.9%減の53億13百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（エネルギー事業）

LPガス事業においては、昨年並みの全国的な平均気温の上昇及び脱炭素社会実現に向けた省エネ機器の導入促進が影響し、一般家庭のLPガス単位消費量が減少しております。また、2024年7月2日には業界の商慣行を是正するための改正省令が施行され、従来の営業方法による顧客獲得を行うことに対しても変更を余儀なくされております。業界慣習の変更や単位消費量の減少が喫緊の課題となっておりますが、事業環境の変化に対応した営業方法を構築することにより、LPガス顧客数は順調に増加しております。その結果、LPG販売数量は前年同期比109%と伸長いたしました。事業全体としては、原材料価格や人件費・物流コストの上昇に加えて、円安・資源価格の高止まりなどが引き続きコストアップ要因として影響しておりますが、LPG販売数量の増加が寄与し売上総利益は前年並となりました。前述のとおり、LPガス事業を取り巻く環境は今までにないスピードでの変化を求められておりますが、地域社会への貢献とLPガスの安定供給、保安の確保を最優先に各種サービス品質の更なる向上に取り組んでまいります。

石油事業においては、節約志向継続により販売数量は前年同期比99%、総利益は前年並みとなるなか、灯油タンク残量監視システムを一部導入したことによる配送効率改善に伴い、家庭用灯油販売数量は前年同期比102%と伸長いたしました。また、法人向けガソリン給油カード発行枚数が伸びたことによるガソリン小売販売数量は前年同期比120%となっております。

直営ガソリンスタンド事業においては、SNSの登録顧客獲得増加が引き続き堅調な結果、燃料油販売数量は前年同期比108%と伸長いたしました。一方、SNS登録顧客販促キャンペーンの実施による売上総利益減少もあり、事業全体の売上総利益は前年同期比96%となりました。

住宅機器販売事業におきましては、第2四半期に引き続き『省エネキャンペーン2024補助金』を活用した電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）の提案により、ハイブリッド給湯器の販売台数は前年同期比217.6%となり、給湯器全体では前年同期比110.8%と伸長いたしました。また、新たに開始した健康・美容関連商材の販売が好調となった結果、住宅機器販売事業全体の売上総利益は105%となりました。第4四半期につきましては、引き続き健康・美容関連商材、高付加価値給湯器、EVチャージャー等の商材販売強化に注力してまいります。

新エネルギー部門では、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを引き続き強化しており、政府補助金の採択を受けた、需要家主導型太陽光発電導入支援事業を活用した非化石電源の確保を進めております。このプロジェクトは、当社のESG経営の一環として、環境負荷の低減と再生可能エネルギーの利用拡大を目指すものです。今後も取組みを強化し、持続可能な社会の実現を強化してまいります。

以上の結果、エネルギー事業全体における売上高は前年同期比3.7%増の1,053億33百万円となりましたが、ベースアップを主とした人材投資費用、LPガス事業における容器の入れ替えやLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL®」への先行投資費用等による販管費の増加により、営業利益は前年同期比74.9%減の2億39百万円となりました。

（電力事業）

小売電気事業においては、資源価格の乱高下も収まりつつあり、電源原価も落ち着きを取り戻してきておりますが、再生可能エネルギーの普及に伴い1日の中で時間帯ごとに市場価格が乱高下する状況が続いております。

第1、2四半期は、燃料費調整制度による販売価格への燃料費調整についてのタイムラグにより、収益が昨年度と比較して減少しておりましたが、燃料費調整のタイムラグもなくなり、新規顧客の拡大による販売数量の増加効果により、第3四半期は前年同期比増収増益となっております。なお累計では、2024年度より発生した容量拠出金の負担により、利益は減少しております。以上の結果、売上高は前年同期比16.6%増の1,148億15百万円となり、営業利益は前年同期比46.8%減の44億51百万円となりました。

引き続き、新規顧客の獲得による顧客数の増加を促進し、販売電力量の増加による規模拡大に取り組んでいきます。

なお、当事業では、引き続き電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減、電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組んでおります。

また、経済産業省による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、家庭の電力使用量の最も多い時期である2025年1月～3月使用分（2025年2月～2025年4月検針分）の3か月について、引き続き電気・ガス料金の支援を行ってまいります。

前期より運用を開始している系統用蓄電池を活用し、引き続き「需給調整市場」に参入しております。さらに、経済産業省の主管する「系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」の採択により、北海道北広島市に新たな系統用蓄電池の着工を開始いたしました。当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力システムの安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大における需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。

また、近年高まりつつある脱炭素社会へのお客様のニーズに対して『環境低負荷メニュー』の電力販売を更に拡販することにより、お客様のCO2排出量の軽減を図ってまいります。

（フーズ事業）

飲料事業において、株式会社ミツウロコピバレッジでは清涼飲料水及びミネラルウォーターの販売数量が前年同期比104%と堅調となりました。これは自社開発の茶系飲料（麦茶・緑茶）の販売が好調なことや、これまでの品質重視の製造・開発管理体制が評価されOEM製造品の受注が順調であったことが要因です。この結果、賃金の急速な上昇と主要原材料及びエネルギー価格の高騰が、業績の下押し圧力となっておりますが、販売の拡大による効率化が進んだことにより、業績は向上いたしました。今後も製品の品質に係る同体制の強化と新製品の開発に注力することと、市場変化に柔軟に対応する営業体制の強化により、更なる受注増に結び付けられるよう努めてまいります。

飲食事業では、株式会社ミツウロコプロビジョンズが全国に店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」が、「2024バングランプリ東京」において東京都知事賞を受賞した商品を目玉とする商品販売を積極展開したことや、不採算店舗の閉鎖などの効率化を進めることでブランド価値を高める試みを積み重ねております。また同社が展開するショップ事業においては、引き続きインパウンド需要の増加によりホテル需要が伸び、売上増に貢献しております。

FCビジネスを展開するミツウロコパートナーズの「元町珈琲」では、新規加盟店の増加や異業種他ブランドと組むことで集客を拡大しており、今後も積極的事業展開を図ってまいります。

フーズ事業全体の業績としては、飲料事業の販売数量の拡大及び工場の一部設備増強による製造原価低減を主な要因として、売上高は前年同期比1.4%増の163億31百万円、営業利益は前年同期比17.3%増の6億56百万円となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、売上総利益は前年同期比111.8%となりました。2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山(世田谷区)」の稼働に加え、「ブラシオ平尾(福岡市)」や「盛岡菜園センタービル(盛岡市)」の稼働率が改善していることが売上総利益向上に貢献しました。

当事業では、全ての物件について、居住者の居住性の向上並びに安全を最優先とした修繕・更新を実施していくことに加え、時代のニーズに合わせた設備投資を推進し、保有物件の価値向上を目指しております。また、再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートの設置を推進し、CO2排出量削減を推進しております。引き続きポートフォリオの最適構成を図りながら、新規収益物件の取得や開発にも積極的に取り組んでまいります。

2024年10～12月のハマボールイアスビル全体の入館者数及びテナント売上高は、前年同期比で同程度となっております。2025年はハマボールイアスビルがオープンして15周年という節目の年であることから、お客様への感謝の気持ちを込めて、1月に一定額購入とLINE友達登録でコーヒードリップバッグをプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。今後も認知度向上や来館者数増加に向けて、イベントやキャンペーンを企画・実施してまいります。

ウェルネス事業では、スパイアス、ハマボールともに入館者数が順調に回復しております。売上高では、ハマボールが前年同期比102.8%と増加し、スパイアスは99.9%と横ばいとなっております。

スパイアスでは、新型コロナウイルス感染症の5類移行から1年半が経過し、入館者数は前年同期比107.4%と伸長しております。特に男性入館者数は前年同期比109.1%となり、依然として高いサウナ需要がうかがえます。売上高については、2025年4月からのリニューアル休業に際し、会員ポイントの消化が影響し、前年同程度にとどまっております。

2024年12月13日には横浜DeNAベイスターズ選手によるトークショーを開催し、多くのベイスターズファンが来館し、選手との交流を楽しみました。また、12月19日には「第19回ニフティ温泉年間ランキング2024」が発表され、スパイアスは登録17,998施設中、全国総合2位をはじめ神奈川県1位など全13部門に入賞いたしました。これまでご愛顧いただいたお客様への感謝の意を込めて、引き続きご満足いただけるイベントやサービスを提供してまいります。

ハマボールでは、コロナ禍からの回復基調が続いており、特に予約における来場者数は前年同期比124.5%、売上高は119.1%と伸長。休日の利用増加に加え、減少傾向にあった平日夕方の社会人利用も徐々に回復しております。また、10月中旬から開始した「第四回健康ボウリング教室」では、全5コース108名の募集枠に対し、185名の申し込みがありました。12月上旬の教室終了時には50名がリーグ会員として継続を希望し、会員内でも賑わいを見せております。

スポーツビジネスでは、スポーツスタジオ「EIGHT ANGLE(自由が丘)」における人気プロによる完全マンツーマンのゴルフレッスンの安定的な稼働、「ビジョントレーニング」の会員数増加やスタジオレンタルの売上高増加により、売上高は開業初期の前年同期比141.1%となりました。今後は高齢者向けのビジョントレーニングのサービス化に向けて、ハマボール会員やその他施設の方々へのトライアルを実施する予定です。

リビング&ウェルネス事業全体としては、2023年8月に取得した賃貸マンションの稼働や既存の賃貸不動産全体の稼働率向上及びスパイアスの業績回復を主な要因として、売上高は前年同期比3.8%増の20億53百万円、営業利益は前年同期比35.4%増の1億40百万円となりました。

（海外事業）

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd.他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、サイバーセキュリティ協会より、優れたサイバーセキュリティを実践していることの証明である「Cyber Security Essential Mark」を取得し、Association of Trade and Commerce Singapore（貿易商業協会）から、シンガポールで権威あるビジネス賞の一つである中小企業を対象にした「SME500」を受賞しました。本賞はシンガポールの主要産業及び貿易部門を代表する中小企業を対象とした賞であり、サイバーセキュリティ分野での卓越性、革新性、リーダーシップを発揮した企業を表彰するものです。また、CSR活動の一環として、Ray of Hope社と共同で、Raleigh Singaporeが主催するチャリティーイベントである「Let's Take a Walk」に参加し、20万ドル以上の募金を集めました。本活動はシンガポールの恵まれない地域に援助をするRay of Hopeの活動に活用されます。

引き続き、地域の皆様に選ばれる店舗づくり、並びに従業員の活気にあふれた職場環境の醸成を通じて地域貢献を続けてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては円安の影響等により売上高は前年同期比10.7%増の21億82百万円となり、前期の36 Kaki Bukit Placeの不動産リースホールド取得に伴って発生した租税等費用の反動減の影響等により、営業利益は1億26百万円（前年同期は1億66百万円の営業損失）となりました。

なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当第3四半期連結累計期間の受取配当金は、同社株式の追加取得等を背景に前年同期比9.6%増の4億18百万円となり、営業外収益に計上しております。

（その他事業）

ICT通信事業においては、不動産賃貸物件のオーナー様を対象に展開している全戸一括型インターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移した結果、前年同期比113%の導入戸数実績となりました。賃貸マンションや学生寮、ビジネスホテルや高齢者住宅など、入居者へ快適なWi-Fi環境を提供することで、空室改善や家賃の下げ止め、物件の付加価値向上を推進するとともに、今後も顧客の課題解決につながるソリューションの開発に取り組んでまいります。

情報システム開発・販売事業においては、LPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の販売が前年同期比減少している一方で、LPガス配送業務の効率化を実現する「SmartOWL®配送効率化ソリューション」は、提供開始当初から、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配送回数を約25～30%削減しており、現在約12万軒の消費者に対するLPガス配送業務の効率化が実現されています。また、LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は1回の配送当たり1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL配送効率化®ソリューションの利用促進により、今後ますますのCO2削減効果が期待されております。

リース事業においては、グループ内リース会社としてのアセットを強みとして活かし、グループ事業に貢献するとともに長年の取引によって築かれた優良ユーザーへのアプローチ及びカーリース事業の拡大に努めております。また、金利の上昇に伴う収益の圧迫について、リース料率の改定を同業他社の動向を注視し、適時対応してまいります。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っております。2024年9月に全国公開した「この動画は再生できません THE MOVIE」は、30館以下の小規模公開作品を対象とした興行通信社調べミニシアターランキング(9/13～15)で初登場で観客動員数全国1位になるなどの好評を受け、当初の予定を超えるロングラン上映となりました。

その他事業全体としては、リース事業におけるグループ外部顧客売上増加幅を上回る仕入原価の増加等により、売上高は前年同期比1.9%減の17億79百万円、営業利益は前年同期比88.9%減の6百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)	比較増減
総資産（百万円）	180,866	187,038	+6,171
負債（百万円）	80,967	90,231	+9,263
純資産（百万円）	99,898	96,807	△3,091
自己資本（百万円）	99,861	96,737	△3,124
自己資本比率（%）	55.2	51.7	△3.4

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較して61億71百万円増加の1,870億38百万円となりました。

主な増減要因としては、主として電力事業の収益増加に伴う現金及び預金の増加26億27百万円、エネルギー事業や電力事業の売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加59億92百万円及び流動資産その他の減少6億94百万円、株式の売却及び市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少34億69百万円等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して92億63百万円増加の902億31百万円となりました。

主な増減要因としては、電力市場の容量市場への拠出金の増加や仕入金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一服等に伴う支払手形及び買掛金の増加93億18百万円及び流動負債その他の増加27億27百万円、税金の納付等による未払法人税等の減少10億3百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して30億91百万円減少の968億7百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加28億81百万円、自己株式の取得による減少38億99百万円、投資有価証券の金額の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少25億74百万円、為替換算調整勘定の増加4億36百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.4ポイント減少して51.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、今後の燃料価格や気温の動向等により不確定な要因もあることから、2024年5月9日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,128	35,755
受取手形及び売掛金	31,064	37,057
商品及び製品	5,439	6,009
原材料及び貯蔵品	808	807
その他	11,320	10,626
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	81,730	90,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,033	13,555
機械装置及び運搬具（純額）	3,869	3,783
土地	17,052	17,116
建設仮勘定	930	1,688
その他（純額）	8,044	7,597
有形固定資産合計	42,931	43,741
無形固定資産		
商標権	3,171	3,296
のれん	1,611	1,507
その他	4,771	4,744
無形固定資産合計	9,555	9,548
投資その他の資産		
投資有価証券	37,576	34,107
繰延税金資産	1,921	2,138
その他	7,396	7,517
貸倒引当金	△244	△237
投資その他の資産合計	46,649	43,525
固定資産合計	99,136	96,814
資産合計	180,866	187,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,312	33,631
短期借入金	4,423	4,539
1年内償還予定の社債	1,001	1,001
未払法人税等	2,075	1,071
引当金	1,006	556
その他	8,441	11,169
流動負債合計	41,261	51,969
固定負債		
社債	6,007	5,247
長期借入金	13,688	13,885
繰延税金負債	6,376	5,257
引当金	563	606
退職給付に係る負債	2,622	2,662
資産除去債務	3,230	3,304
その他	7,217	7,297
固定負債合計	39,706	38,261
負債合計	80,967	90,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	336	336
利益剰余金	80,999	83,881
自己株式	△1,621	△5,521
株主資本合計	86,792	85,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,874	8,299
繰延ヘッジ損益	△25	3
為替換算調整勘定	2,220	2,656
退職給付に係る調整累計額	△0	3
その他の包括利益累計額合計	13,068	10,962
非支配株主持分	37	70
純資産合計	99,898	96,807
負債純資産合計	180,866	187,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	221,877	242,496
売上原価	188,597	212,724
売上総利益	33,280	29,771
販売費及び一般管理費	24,438	25,325
営業利益	8,841	4,446
営業外収益		
受取利息	56	84
受取配当金	786	872
持分法による投資利益	327	312
受取補償金	55	36
その他	218	245
営業外収益合計	1,444	1,551
営業外費用		
支払利息	231	273
支払手数料	186	200
デリバティブ損失	100	49
その他	80	73
営業外費用合計	598	597
経常利益	9,687	5,400
特別利益		
固定資産売却益	21	8
固定資産受贈益	3	24
投資有価証券売却益	70	2,027
事業譲渡益	—	94
特別利益合計	96	2,154
特別損失		
固定資産売却損	36	0
固定資産除却損	91	148
減損損失	86	—
店舗閉鎖損失	26	45
特別損失合計	241	194
税金等調整前四半期純利益	9,542	7,360
法人税、住民税及び事業税	2,974	2,245
法人税等調整額	△144	△231
法人税等合計	2,830	2,014
四半期純利益	6,712	5,346
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,717	5,313

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,712	5,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,459	△2,601
為替換算調整勘定	563	436
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	29	55
その他の包括利益合計	△864	△2,106
四半期包括利益	5,848	3,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,853	3,207
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	32

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期連結財務諸表等の作成基準第4条の第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより前期末の利益剰余金が325百万円、繰延税金資産が124百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が200百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,263,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,899百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,521百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,768百万円	3,842百万円
のれんの償却額	71	54

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	2,224	37	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	2,431	41	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	101,530	98,475	16,106	1,978	1,972	220,063	1,814	221,877	—	221,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	558	11	7	—	679	276	956	△956	—
計	101,633	99,034	16,117	1,985	1,972	220,742	2,091	222,834	△956	221,877
セグメント利益又は損 失(△)	951	8,361	559	103	△166	9,809	62	9,871	△1,029	8,841

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,029百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,018百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	105,333	114,815	16,331	2,053	2,182	240,716	1,779	242,496	—	242,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	548	9	6	—	690	263	954	△954	—
計	105,460	115,363	16,341	2,059	2,182	241,407	2,042	243,450	△954	242,496
セグメント利益	239	4,451	656	140	126	5,612	6	5,619	△1,173	4,446

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,173百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,155百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

売上収益の分解

顧客との契約から認識した収益を分解した情報は、次のとおりであります。

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計
	エネルギー 事業	電力事業 (注) 3	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計		
ガス	35,061	—	—	—	—	35,061	—	35,061
石油	56,587	—	—	—	—	56,587	—	56,587
電気	—	97,467	—	—	—	97,467	—	97,467
都市ガス	126	1,008	—	—	—	1,134	—	1,134
その他	9,755	—	16,106	477	—	26,339	1,057	27,397
顧客との契約から認識した収益	101,530	98,475	16,106	477	—	216,590	1,057	217,648
その他の源泉から認識した収益 (注) 4	—	—	—	1,500	1,972	3,472	756	4,229
外部顧客への売上高	101,530	98,475	16,106	1,978	1,972	220,063	1,814	221,877

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金9,453百万円が含まれております。
4. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計
	エネルギー 事業	電力事業 (注) 3	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計		
ガス	40,420	—	—	—	—	40,420	—	40,420
石油	55,187	—	—	—	—	55,187	—	55,187
電気	—	113,790	—	—	—	113,790	—	113,790
都市ガス	161	1,024	—	—	—	1,186	—	1,186
その他	9,564	—	16,331	504	—	26,400	962	27,363
顧客との契約から認識した収益	105,333	114,815	16,331	504	—	236,985	962	237,948
その他の源泉から認識した収益 (注) 4	—	—	—	1,549	2,182	3,731	816	4,547
外部顧客への売上高	105,333	114,815	16,331	2,053	2,182	240,716	1,779	242,496

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により受領する補助金4,175百万円が含まれております。
4. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。



（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	113円24銭	91円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,717	5,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	6,717	5,313
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,320	58,197

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間536,052株、当第3四半期連結累計期間520,300株)。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続

を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。